

政策担当秘書試験 過去問と出題傾向

年 度	課 題	関連する出来事
令和7年年度 (2025年実施) 課題1(必須)	<p>① 住宅確保要配慮者の住生活の安定の確保および向上の促進の為の課題と解決策</p> <p>② ①で挙げた以外の課題とそれを解決するために必要な施策</p>	
課題2(選択)	<p>① 一般会計の予算規模が拡大してきた背景と今後どのように推移するか</p> <p>② 今後どのような財政運営をしていくべきか</p>	
課題3(選択)	<p>① 何故EUはカカオとその関連製品であるチョコレートを規制の対象にしたのか。</p> <p>② EUDRのデューデリジェンスの仕組みはEUTRの仕組みとどう違うか。そのように変更された理由は何か</p> <p>③ 我が国がEUDRのような仕組みを導入する場合、カカオ生産国が抱える問題に対して、EUDRで対象になっている事項に加えて、どのような事項を対象とすべきか。</p>	
令和6年年度 (2024年実施) 課題1(必須)	<p>① AIやロボット等の導入は、雇用や経済成長などに影響を与えることを通じて、財政にどのような影響を与えると考えられるか。</p> <p>② ロボット税が必要かどうか。</p> <p>③ ロボット税を課す場合には、どのように課税するのがよいのか。</p>	
課題2(選択)	<p>① 我が国と諸外国における文化芸術の制度や予算などの共通点や相違点について説明した上で、文化芸術の維持発展のための基盤強化を目的として諸外国の制度や施策で我が国も取り入れるべきと思われるものを適宜挙げ、その理由も説明せよ。</p> <p>② ソフト・パワーを今後さらに高めるために、どの分野に力を入れるべきか。その際、自由や基本的人権の尊重といった普遍的価値を重んじる先進民主主義国家としての我が国が、ソフト・パワーの面で他国に対して優位に立つ上でどのような効果をもたらし得るかについても論ぜよ。また、その効果については、特に我が国よりも表現の自由が制約されて</p>	

	いる諸国と比較すること。	
課題3（選択）	<p>① 我が国が難民認定に積極的でないとする批判の要因となっている難民認定数や認定率といった数値が低いことは、どのようなことに起因していると考えられるか。</p> <p>② 我が国が難民の受入れを増やした場合、どのような問題が発生すると予測されるか。</p> <p>③ 我が国が難民の受入れを現状レベルから大きく増やさないとする場合、その代わりに我が国が世界的な難民問題に貢献する施策にはどのようなものがあるのか。</p>	
令和5年年度 (2023年実施) 課題1（必須）	<p>① 業態ごとの「ネットゼロ連合」や GFANZ が設立された理由を説明するとともに、業態ごとの「ネットゼロ連合」や GFANZ が 2050 年までに CO2 排出量のネットゼロを実現するのにどのような方法で貢献しようとしているのかを説明せよ。</p> <p>② EU は、ロシアによるウクライナ侵攻後の状況を踏まえ、エネルギー政策を短期的に、また長期的にどのように見直すと考えられるか。</p> <p>③ 我が国は、金融機関と企業に対して国内外の脱炭素化に向けた取組を促すにはどのような政策を採るべきか。</p>	
課題2（選択）	<p>② 全世代型社会保障の構築が必要とされている背景や理由。</p> <p>③ 全世代型社会保障制度を支えるためには、公費、保険料、自己負担等をどのように組み合わせるのがよいのか。その際、公費、保険料、自己負担等それぞれの性質などについても言及し、比較考量すること。</p>	
課題3（選択）	<p>① 日本における労働慣行や家族内での性別役割分担などに関する規範の特徴について、OECD 諸国において合計特殊出生率が低い国々との共通点や、合計特殊出生率が比較的高い国々との相違点に触れつつ説明せよ。</p> <p>② 人口問題に取り組む上では、出生数を増やすために家族支援策を拡充することと並行してどのような政策が必要と考えられるか。ハンガリーの事例や我が国の子ども・若者を取り巻く環境も踏まえて述べよ。</p>	
令和4年度	2011 年、国連人権理事会で「ビジネスと人権に関する	

<p>(2022 年実施) 課題 1 (必須)</p>	<p>指導原則：国連「保護、尊重及び救済」枠組みの実施（以下、「指導原則」とする。）が全会一致で支持された。</p> <p>① 「指導原則」が求めている人権に関する企業の責任とはどのようなものか、人権を保護する国家の義務との相違を踏まえて説明せよ。</p> <p>② 我が国の企業は、①で説明した責任を果たすための取組をどの程度実施していると言えるのか。</p> <p>③ 政府が、企業に対し、人権デュー・ディリジェンスの導入促進を期待しているのはなぜか。</p> <p>④ 我が国が企業による人権デュー・ディリジェンスの実施を促進するための施策としてどのようなものが考えられるか。</p>	
<p>課題 2 (選択)</p>	<p>① 我が国のナイトタイムエコノミーの現状と課題について、他国と比較しつつ、我が国の観光業の特徴も交えて説明せよ。</p> <p>② 我が国のナイトタイムエコノミーの活性化に資するソフトパワーとしてどのようなものがあると考えられるか。そして、それを具体的に利用した施策としてどのようなものがあるかを一つ挙げて説明せよ。</p> <p>③ ナイトタイムエコノミーのコアとして期待されているエンターテインメント施設に IR（統合型リゾート：Integrated Resort）施設がある。IR 施設の利点と課題を論じなさい。</p>	
<p>課題 3 (選択)</p>	<p>① 高齢者に働く場を準備する施策が進められているのはどのような背景があると考えられるか。また、高齢者の就業を難しくしている経済的・社会的要因としてはどのようなものが考えられるか。</p> <p>② で挙げた高齢者の就業を難しくしている経済的・社会的要因を踏まえ、高齢者の就業機会を更に確保するために必要だと考える施策について、その概要を説明せよ。</p>	
<p>令和 3 年年度 (2021 年実施) 課題 1 (必須)</p>	<p>① (必修) 人工知能を取り扱う人材の育成等について 問 1：人工知能を取り扱う人材にはどのような人物が想定されるか 問 2：人工知能人材を輩出するための仕組みづくりについて</p>	

	資料：人工知能に関する国の計画や各種情報、情報技術関連を講義できる大学の状況、大学をでた人たちの情報関連に対する学びの需要等	
課題 2（選択）	<p>②（選択）気候変動を踏まえた東アジアにおける日本の取組について 問1：気候変動はなぜ安全保障上の問題とみなせるのか 問2：問1を踏まえた、東アジアにおける日本の外交政策について 資料：自然災害やその被害に関するもの、メコン川下流域における海面水位の上昇を踏まえた今後の農業環境の予測、東アジアにおける人口移動、日本の民間企業のタイへの投資状況等</p>	
課題 3（選択）	<p>③（選択）SDGs の「目標 5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」を踏まえた女性の社会進出について 資料：女性への性犯罪や中絶に関する資料等</p>	
令和 2 年度 (2020 年) 課題 1	<p>日本の食料安全保障 ① カロリーベースと生産額ベースの比較（問題点） ② 今後の食料安定確保のあり方</p>	「世界の食料安全保障と栄養の現状」2020 年版発行（2020/7）
課題 2	<p>森林の違法伐採 ① 國際協力の必要性 ② 日本の国際社会への働きかけ</p>	NGO 共同声明 東京五輪競技場建設による熱帯林破壊について
課題 3	<p>先端技術と労働 ① 先端技術による労働需要の変化 ② その他の変化と所得、所得格差に及ぼす影響</p>	2018 年 6 月働き方改革推進法成立
平成 31 年度 (2019 年) 課題 1（必須）	<p>外国人労働者 1.高度、特定技能、技能実習生の我が国の労働市場に及ぼす影響 2.外国人人口の増加の問題点と対策</p>	改正出入国管理法（入管法） 12 月 8 日成立
課題 2（選択）	<p>海外直接投資 ① 投資紛争解決条項（ISDS 条項）が必要とされる理由 ② 海外直接投資規制が必要な場合と ISDS 条項との両立</p>	
課題 3（選択）	<p>高レベル放射線最終処分場 ③ 最終処分場選定の現時点の留意点 ④ 秘書の立場から、住民へ賛成と反対の意見書を書け</p>	高レベル放射性廃棄物の最終処分場 2019 年 10 月つくば市で説明会、12 月仙台市で説明会

平成 30 年度 (2018) 課題 1 (必須)	市町村がコンパクトシティの形成に取り組む背景と取り組む際に留意すべき点について	平成 29 年 8 月社会资本整備審議会 都市計画基本問題小委員会「都市のスポンジ化」への対応方策。「改正都市再生特別措置法」30 年 7 月施行
課題 2 (選択)	我が国の安全保障環境の変化(冷戦期と現在)の分析と装備品調達における国内開発と FMS 調達の長所・短所について	「有償軍事援助(FMS)」は実績値、13 年度の 1117 億円から 16 年度には 4 倍以上の 4881 億円に急増。F35-A, オスプレイ、イージス・システムなど
課題 3 (選択)	対アフリカ貿易・援助の中日比較について	中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC) 2018 年 9 月
平成 29 年度 (2017) 課題 1 (必須)	政治参加 ① 我が国における政治参加の傾向と要因 ② 我が国における政治参加の傾向を改善するための施策。経済、財政、社会、文化等について考慮すること。	2016/6 18 歳選挙年齢引き下げ
課題 2 (選択)	医療費 ① 今後の医療費の推移と負担のあり方 ② 医療費を抑制する場合の留意点	
課題 3 (選択)	英国の EU 結合 ① 国民投票における EU 結合派の勝因 ② 難民の受け入れの是非とそのあり方	2016/6 英国民投票
平成 28 年度 (2016) 課題 1 (必須)	温暖化対策 ① パリ協定の必要性と京都議定書との違い ② パリ協定を国際的公共財ととらえた場合の問題点と回避方法 ③ 温暖化対策と経済成長の関係	2016/4 パリ協定締結
課題 2 (選択)	国際化社会 ① 留学生の増加による効果	2013 日本再興戦略「留学生 30 万人計画」
	② 留学生を増加させる方法(①に加えて大学、就職等も含め)	
課題 3 (選択)	男女共同参画社会 ① M 字カーブが生じる要因とその影響。解消するための方策、(済的不平等の是正) ② 国會議員における女性議員の割合を高める方法(キ	2015/8 女性活躍推進法

	ヤリア、憲法、反対意見)	
平成 27 年度 課題 1 (必須)	地方創生 ① 東京一極集中のメリット・デメリット、人口減少時代の国土構造 ② 地方への移住促進策 ③ 高齢化に伴い都市部で起きる問題の対応策	2014/12「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」
課題 2 (選択)	同性婚・パートナーシップ制度 ① 制度を導入する利点と課題 ② ①であげた課題について合意形成するためのアイディア	
課題 3 (選択)	PKO ① PKO の任務の変遷とその理由 ② 国連 PKO に参加する場合、基本方針をどのように修正するか ③ ②の法改正を行った場合のメリット、デメリット	
平成 26 年度 課題 1 (必須)	安全保障と人口減少社会 ① 課題と改善策とそのリスク ② 資源エネルギー分野での長期的な視点に立った国土政策 (国土構造の特性、財政的制約、地球環境)	
課題 2 (選択)	経常収支 ① 経常収支のとらえ方 ② 長期的な経常収支の状況	2014 年経常収支赤字化
課題 3 (選択)	核不拡散 ① 「消極的な安全の保障」の意味 ② 国際原子力機関 (IAEA) の保障措置の概念の意味と核不拡散体制との関係 ③ 秘密裏の原子力開発の発見に、我が国はどのような支援を行いうるか。	2015 年 NPT 運用検討会議
平成 25 年度 課題 1 (必須)	国連の集団安全保障体制 ① 国連憲章と集団安全保障体制の説明 ② 湾岸戦争を例に、集団安全保障体制の作動の説明	2014/5 安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会 報告書.
課題 2 (選択)	若年層の雇用問題 ① 世代効果が生じる要因と影響、改善策 ② 「七五三現象」	
課題 3 (選択)	生活保護制度 ① 経済社会的展望から構造的問題点	

	② 現状の生活保護制度の問題点と解決策	
	③ 浪費を見つけた際に情報提供を求める条例に対する評価	
平成 24 年度 課題 1 (必須)	科学技術 ① 将来のメガトレンドと科学技術が果たす役割	
	② 科学技術予算とその使途、それ以外の施策	
	③ 科学技術の成果の実用化の際の問題点	
課題 2 (選択)	目的税 ① 課税事業者からの反論	
	② 放置自転車対策税の代案、補完策	
課題 3 (選択)	欧州債務危機 ① EU の制度的欠陥	
	② 世界経済の傾向	
	③ 我が国が対外的にすべき施策	